

令和 7 年度				工 事 設 計 書			
担 当 名		建設課 土木担当					
河 川 路 線 名		一級河川 笛吹川					
工 事 場 所		山梨市 上神内川 地内					
事 業 名		都市構造再編集中支援事業					
工 事 名		笛吹川左岸遊歩道整備工事					
工 事 概 要		施工延長L=233.5m 歩道幅員W=3.0m～7.5m  透水性アスファルト舗装 t=3cm A=1260m2  カラーアスファルト舗装 t=3cm A=730m2  階段工 N=2箇所					
工 事 価 格				請負工事価格			
		円				円	
消 費 税 等 額				消 費 税 等 額			
		円				円	
請 負 工 事 費				請 負 代 金 額			
		円				円	

# 本工事費内訳書

笛吹川左岸線遊歩道整備工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
河川工事	式	1			費目行
河川土工	式	1			工種行
掘削工	式	1			種別行
掘削	m3	1,200			
土砂等運搬	m3	1,200			
盛土工	式	1			種別行
路体（築堤）盛土	m3	1,000			
法面整形工	式	1			種別行
法面整形（盛土部）	m2	140			
付帯道路工	式	1			工種行
アスファルト舗装工	式	1			種別行
不陸整正	m2	1,990			
下層路盤（歩道部） RC-40 t=10cm	m2	1,990			
表層（歩道部） 透水性アスファルト舗装 t=3cm	m2	1,260			
表層（歩道部） カーアスファルト舗装 ベンガラ t=3cm	m2	730			
階段工	式	1			種別行
基面清掃	m2	90			
型枠	m2	40			
コンクリート 18-8-40BB	m3	16			
手摺 H=800	式	1			
仮設工	式	1			工種行
工事用道路工	式	1			種別行
敷鉄板 設置撤去 砂養生含む	式	1			

## 本工事費内訳書

笛吹川左岸線遊歩道整備工事

[illegible]

# 特 記 仕 様 書

事 業 名： 都市構造再編集中支援事業

工 事 名： 笛吹川左岸遊歩道整備工事

山 梨 市

## 第1条 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（山梨県県土整備部 令和7年10月版と同じ。）  
第1編 第1章 第1節 1-1-1-2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない  
事項は前記共通仕様書及び「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山  
梨市管財課指導検査担当）によるものとする。

## 第2条 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注  
者は監督員と協議し、その指示に従わなければならない。

## 第3条 工期

工期は、契約日の翌日から令和8年3月13日までとする。

## 第4条 施工区間及び施工区分等

本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、  
施工時間が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

施工区間	施工区分	施工時間
全区間	昼間	8:30～17:00

## 第5条 工程関係

- 1) 休日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始とする。
- 2) 受注者は、休日及び第4条施工区間及び施工区分等の施工時間外において作業するときは、  
「土・休日・夜間作業届」（様式 - 17）を監督員に提出するものとする。

## 第6条 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

## 第7条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

- 1) 請負金額が1,000千円を超える工事については、建設副産物実態調査の対象工事であり、  
受注者は国土交通省ホームページに登録されている建設リサイクル報告様式により作成し  
た再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添  
付し監督員に提出するものとする。
- 2) 工事完了後は速やかに当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及  
び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを  
電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、建設副産物情報交  
換システム（COBRIS）を利用し入力することもできるものとし、この場合は電子データ  
の提出は不要とする。
- 3) 入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。
- 4) 建設リサイクル報告様式の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手  
すること。また、同ページに掲載されている、記入内容チェックツールを使用して入力内  
容をチェックすること。建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用する場合は、シ

システムで入力内容をチェックすること。

URL

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page\\_03060101credentials1top.htm](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credentials1top.htm)

- 5) この特記事項は、『土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-18 建設物第5項及び第6項』、『建設副産物処理基準[5]再生資源利用促進（計画・実施）書の提出』、および『再生資源利用基準[7]再生資源利用（計画・実施）書の提出』に代わるものとする。

#### 第8条 再生資源利用計画の掲示について

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

#### 第9条 再生資源利用促進計画の掲示について

受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

#### 第10条

受注者は、下記資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシュラン	0-40	路盤の材料

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

#### 第11条 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用について

受注者は、「溶融スラグ有効利用ガイドライン」（平成29年10月）に基づく溶融スラグを利用した建設資材（コンクリート積ブロック、密粒度アスファルト混合物（再生密粒度含む）、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。

#### 第12条 建設廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づき該当廃棄物の処分業の許可を得ている再資源化施設で適正に処理すること。

なお、本工事から排出される廃棄物は、自県内処理が好ましいため、県内の再資源化施設で処分することに努めるものとする。

- 2) 建設工事の施工により発生するリサイクルできない廃棄物（中間処理施設へ持ち込めないもの（以下「廃棄物」という。））は、廃棄物処理法に基づき適正に最終処分すること。

なお、受注者は、本工事で発生した最終処分しなければならない廃棄物は県内最終処分場での優先処理に努めるものとする。

- 3) 請負金額が5,000千円を超える工事については、建設工事に係る資材の再資源化等に関す

る法律((平成 12 年法律第 104 号 最終改正平成 23 年 8 月 30 日法律 105 号)。以下「建設リサイクル法」という)の対象工事であり、受注者は建設リサイクル法第 12 条に基づき、落札後配布される書面により契約担当事務者に、契約前に説明を行うこととする。

4) その他

- (1) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
- (2) 地中部分の構造物など、計画処分量と差異が生じた場合は監督員と協議するものとする。

第 13 条 工事中の安全確保

- 1) 本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準により交通誘導員及び保安施設を配置するものとする。
- 2) 本工事における交通規制及び交通誘導員の配置は下記のとおりとする。ただし交通管理者等との協議の結果または、条件変更等に伴い変更する必要がある場合は、監督員と協議するものとする。
  - 規 制 区 分 : —
  - 交通誘導の時間帯 : —
  - 配 置 人 数 : —
  - 交 通 誘 導 期 間 : —
- 3) 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

第 14 条 環境対策

- 1) 受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。また、工事現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。
- 2) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、必要に応じ散水車等により散水し、粉じんの発生を防止するものとする。
- 3) 受注者は、本工事の施工に伴い発生する振動等により周辺構造物に何らかの影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないよう対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。
- 4) 受注者は、河川の水を濁らせないよう十分な対策をとらなければならない。
- 5) 受注者は、騒音・振動・悪臭規制マニュアルに基づき、周辺環境に影響を及ぼさないよう十分な対策をとらなければならない。
- 6) 工事で使用する資機材等の搬入路として一般道を通行する際は、定期的に点検・清掃等を行うものとする。

#### 第15条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

- 1) 舗装版切断時に発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。また、産業廃棄物管理表（マニフェスト）により適正に処理し、監督員に提示するものとする。
- 2) 現場条件等により濁水の収集が困難な場合は、監督員と協議するものとする。

#### 第16条 他工事との調整

- 1) 本工事箇所の近隣において他工事を施工している場合は、工程調整や安全管理及び地元対策等について協力体制を確立し、公衆災害や労働災害の防止を図るものとする。
- 2) 下記工事の受注者とは、現場が連続し又は工事施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い工事の円滑な進捗に努めるものとする。

工事名： ー

#### 第17条 工事支障物件

受注者は、工事着手前に架空線及び地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工程等について協議しなければならない。

地下埋設物	問合せ先	連絡先	備考
東京電力	山梨カスタマーセンター	0120-995-882	
NTT	(株)NTT 東日本	0120-159-139	
畑かん	笛吹川沿岸土地改良区	0553-22-2469	
流域下水道	(財)山梨県下水道公社	055-263-2738	
山梨市公共下水道	山梨市上下水道課	0553-22-1111	
水道	山梨市上下水道課	0553-22-1111	

#### 第18条 施工計画書

- 1) 受注者は、工事請負金額が10,000千円以上の工事について、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。また、10,000千円未満の工事についても、簡易な施工計画書を提出しなければならない。簡易な施工計画書は、以下の内容について記載するものとする。
  - (1) 工事概要（工事内容含む）
  - (2) 計画工程表
  - (3) 現場組織表
  - (4) 主要資材
  - (5) 施工方法（仮設備計画）
  - (6) 施工管理計画
  - (7) 安全管理
  - (8) 緊急時の体制及び対応
  - (9) 交通管理
  - (10) 再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法等
  - (11) その他
- 2) 受注者は、施工計画書または簡易な施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、その



都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。

#### 第19条 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

- 1) 社内検査員
  - (1) 本工事は社内検査の対象工事である。
  - (2) 段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。
- 2) 段階確認時の注意事項  
段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。
- 3) 受注者は、下記の項目について、監督員の段階確認を受けなければならない。
  - (1) 丁張
  - (2) 材料
  - (3) その他監督員が指示する段階確認
- 4) 段階確認の申請は工事打合簿により行うものとする。

#### 第20条 工事完成検査

- 1) 検査基準は「土木工事施工管理基準および規格値」によるものとする。
- 2) 人員の配置を考慮し、必要人員を確保するものとする。
- 3) 道路の交通に支障がある場合は、交通誘導員を配置するものとする。

#### 第21条 工事完成図書

受注者は、工事完成図書として以下の書類をファイリングし提出しなければならない。  
ただし、工事完成図書として提出することが不相当である書類については監督員と協議するものとする。

- 1) 工事日誌（参考様式 - 1）
- 2) 実施工程表
- 3) 工事打合簿一覧表（参考様式 - 2）
- 4) 工事打合簿（様式 - 1）
- 5) 施工管理表表紙（参考様式 - 8）
- 6) 品質管理表等（様式 - 6、様式 - 7、他）
- 7) 出来形管理表等（様式 - 4、様式 - 5、他）（設計・実施数量対比表をつけること）
- 8) 段階確認表（様式 - 3）
- 9) 立会一覧表（参考様式 - 7）
- 10) イメージアップ
  - 11) 再生資源利用計画書（実施書）（様式 - 8）
  - 12) 再生資源利用促進計画書（実施書）（様式 - 9）（契約書・経路図・写真を含む）
  - 13) 完成図
  - 14) その他（保証書、取扱証明書等）

## 第22条 完成検査時提示書類

受注者は、工事完成検査時に以下の書類について提示できるように整理すること。

- 1) 産業廃棄物管理票（マニフェストD票）
- 2) 関係官公庁協議資料（許可後の資料）
- 3) 現場練コンクリート（材料の計量及び練り混ぜ）
- 4) 工事現場における安全管理状況報告書（参考様式 - 10）
- 5) 安全教育・訓練等の実施状況表（様式 - 10）
- 6) 新規入場時等教育実施記録
- 7) 危険予知活動記録
- 8) バラツキ確認表（出来形・品質）
- 9) 建設業退職金共済制度証紙の受払簿

## 第23条 写真管理

- 1) 工事写真の撮影箇所及び撮影頻度については、写真管理基準に基づき行うものとし、特に施工完了後において不可視となる部分については入念に撮影するものとする。
- 2) 写真管理基準に基づき撮影した写真を紙媒体（カラーで出力）で1部提出するものとする。
- 3) 上記2）とは別に、監督員の指示する写真（着工前・施工中・完成）について、電子媒体により提出するものとする。

## 第24条 電子データのチェック

- 1) 電子データにより納品する前には、市販のウィルス対策ソフトを使用して必ずウィルスチェックを行うこと。その際、ウィルス対策ソフトのウィルスを特定・駆除するための定義ファイルは、常にそのソフトメーカーの提供する最新の定義ファイルを使用すること。

## 第25条 第三者への対応

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。

## 第26条 地域住民及び地権者への対応

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、要望等には可能な限り対応すること。

## 第27条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労務保険に付さなければならない。

## 第28条 その他

- 1) 工事完成後は、後かたづけ、側溝等の清掃を行うこと。
- 2) 受注者は、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（令和2年6月 山梨市管財課指導検査担当）を参照し、適切な提出時期に「提出・提示書類様式集」による様

式で書類を提出すること。

- 3) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による提出がない場合は原則として設計変更は行わない。
- 4) 図面等設計図書及び、参考資料には一部個人情報を含むものがあるので、取り扱いには十分注意すること。
- 5) 共通仕様書、請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）等の基準については、契約時の最新版を使用するものとする。